

記者発表資料 5枚

平成29年6月23日  
福島県県南建設事務所

## 平成29年度情報共有システム実証実験のシステム操作説明会について

福島県土木部では業務の改善と効率化に向け、工事関係書類の電子化の推進に取り組んでいるところであり、今年度、土木工事における情報共有システムの導入に向けた実証実験を実施いたします。

つきましては、情報共有システム実証実験に際し、工事受注者となる建設業者へのシステムの概要と操作方法等について、説明会を開催いたします。

### 【概要】

日 時：平成29年7月12日（水）13:30～14:30

場 所：白河市昭和町269番地（県白河合同庁舎・大会議室）

対象者：H29.30年度福島県工事等入札参加資格を有する県南地方に本支店を有する業者等  
（測量設計・地質等委託業務を除く）

内 容：①平成29年度情報共有システム実証実験の内容  
②情報共有システムの操作方法等

その他：各事業者の参加者は、2名までとさせていただきます。

**参加希望者は、7月5日（水）までに別紙にて参加者を回答願います。**

※尚、参加者多数の場合、会場の都合により1名とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。



### 【問い合わせ先】

福島県県南建設事務所

主幹兼企画管理部長 吉田伸明

電話 0248-23-1603

FAX 0248-23-1504

別 紙

福島県県南建設事務所 企画調査課 宛

FAX番号：0248-23-1504

平成29年度情報共有システム実証実験のシステム操作説明会（7/12・県南）  
参加者

	会社名	職 名	氏 名	備考
1				
2				

送信者：職名 \_\_\_\_\_  
          : 氏名 \_\_\_\_\_  
          : 連絡先（電話） \_\_\_\_\_

# 平成29年度情報共有システム実証実験

平成29年7月12日

# 【はじめに】 情報共有システムの取組

【目的】 ◇情報共有システムの概要、期待される効果

【現状】 ◇国土交通省および全国における導入状況

【評価】 ◇平成28年度実証実験のアンケート結果（県土木部）

【内容】 ◇平成29年度実証実験の実施内容（県土木部）

【展開】 ◇平成30年度以降の取り組み予定（県土木部）

# 【目的】 情報共有システムの概要、期待される効果

◇「情報共有システム」とは、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することにより業務効率化を実現するもの。

⇒ クラウドサービスを利用して工事書類の決裁等を行うとともに、希望により電子検査等も行う。

## 【情報提供システムにおける機能と期待される効果】

- 「発議書類作成機能」

⇒ 移動時間の削減、工事書類の整理作業の軽減および処理の迅速化、監督業務の効率化、など

- 「工事書類等入出力・保管支援機能」

⇒ 検査準備作業の軽減、電子納品および電子検査の促進、書類保管場所の削減、など



### ※補足説明

- 情報共有システムに係る費用（登録料及び利用料）は受注者負担。

（工事の請負契約額上は、共通仮設費の率に含まれている）

- 国交省の機能要件を満たすシステムベンダーは9つあり、使用するシステムは受注者が自由に選択。

（上記9つは、求められる機能をいずれも満足しており、発注者が特定のものを指定することは困難）

# 【目的】 情報共有システムの概要（補足）

## 情報共有システム提供者

- 国土交通省の機能要件（Rev.4.0）を満たすシステム（ベンダー）は9つ。（平成29年4月現在）

	システム名	システムベンダー名
1	JCM-ASP	一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
2	information bridge (インフォメーションブリッジ)	株式会社 アイサス
3	工事情報共有システム	株式会社 建設システム
4	basepage	川田テクノシステム 株式会社
5	電納ASPer (デンノウエスパー)	株式会社 建設総合サービス
6	現場クラウドforサイボウズOffice	株式会社 現場サポート
7	工事監理官	東北インフォメーション・システムズ 株式会社
8	工事監理官	日本電気 株式会社
9	Being Collaboration	株式会社 ビーイング

※国土交通省ホームページ([http://www.cals-ed.go.jp/jouhoukyouyuu\\_taiou/](http://www.cals-ed.go.jp/jouhoukyouyuu_taiou/))より

# 【現状】国土交通省および全国における導入状況

国土交通省では

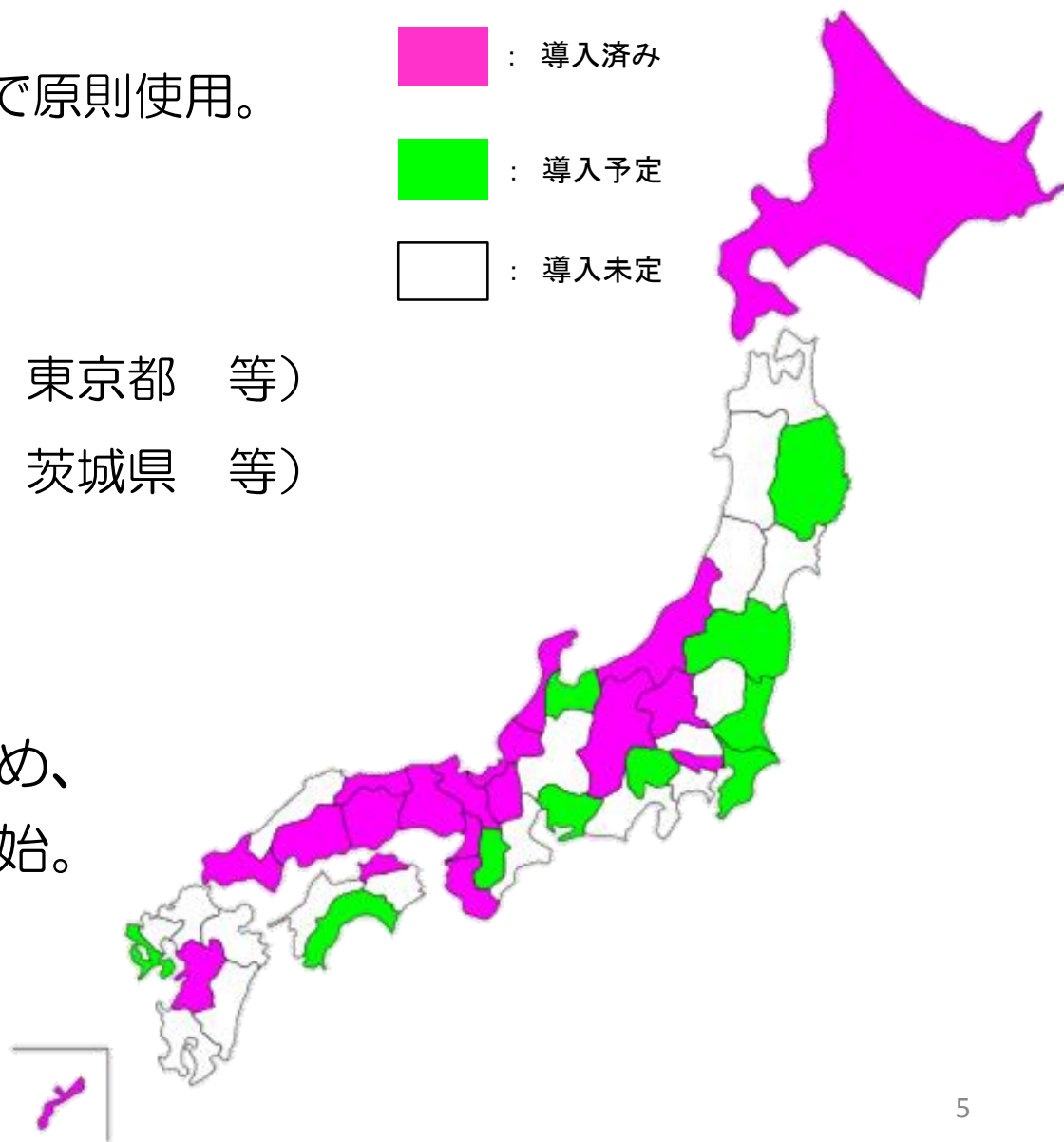
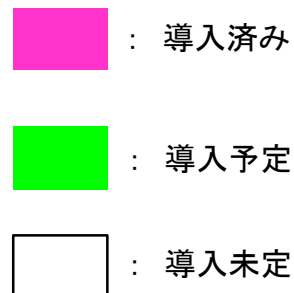
- ◇平成23年度から全ての土木工事で原則使用。  
(電子検査も原則実施)

各都道府県では

- ◇導入済み：19 (新潟県、群馬県、東京都 等)
- ◇導入予定：10 (岩手県、福島県、茨城県 等)
- ◇導入未定：18

福島県では

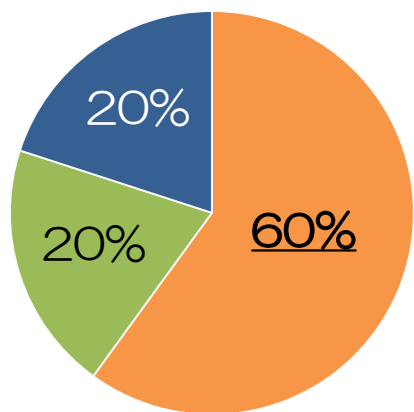
- ◇導入に向けた課題を整理するため、  
平成27年度から実証実験を開始。



# 【評価】H28実証実験アンケート結果（県土木部）

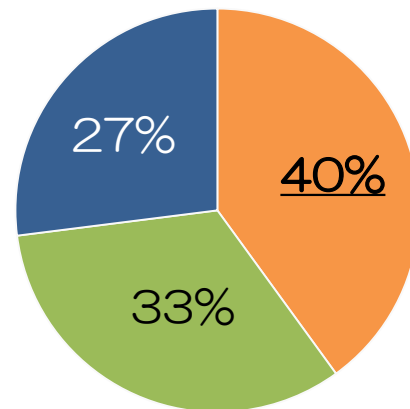
◇平成28年度実証実験の実施者に行ったアンケート結果によると、受注者および発注者ともに「業務の効率化が図られた」という意見が多数。

◇情報共有システムの活用による“期待される効果”が現れており、継続した取り組みの必要性を認識。



受注者（15名）

- 業務が効率化した：9人
- 従来と同じ：3人
- 効率が悪くなった：3人



発注者（15名）

- 業務が効率化した：6人
- 従来と同じ：5人
- 効率が悪くなった：4人

【メリット意見】 ◇移動時間、決裁時間の削減 ◇ペーパーレス化 ◇文書管理の効率化

【デメリット意見】 ◇システム上では書類を確認しづらい（確認のために結局印刷し二重手間に）  
◇書類を電子化する手間がかかる（スキャニング作業等）

【システム評価】 ◇国土交通省の機能要件を満たす各システム間で、操作性等について優劣差は確認されなかった。



# 【内容】H29実証実験の実施内容（県土木部）

## ◇対象事務所

- ・各出先機関（土木事務所、特設事務所含む）

## ◇対象工事

- ・5月1日以降に起工する全ての土木工事

## ◇実施工事

- ・工事契約後に受発注者間の協議により決定。 ※全工事数の1割（約150件）以上で実施。

## ◇実施期間

- ・平成29年6月16日～平成30年3月末（ただし、工期が次年度となる工事も対象）

## ◇対象書類

- ・打合せ簿、履行報告書、施工計画書、確認立会（詳しくは、特記仕様書の別紙2などを参照）

## ◇実施内容

- ・【必須事項】提出書類の処理〔作成、提出、確認、決裁〕
- ・【選択事項】電子納品および電子検査（受発注者間の協議により選択した場合）

## ◇成果（結果の検証）⇒ 受発注者とも多くの方にシステムを活用した工事書類の扱いを経験してもらい評価

- ・アンケートを行い（実施可否の理由含む）、効果や課題を把握のうえ、改善策を整理。

# 【展開】H30以降の取り組み予定（県土木部）

◇これまでの実証実験（H27～）の結果を踏まえ、また、今年度の取り組み成果を今後確認していく予定を鑑み、現段階における平成30年度以降の進め方は以下を想定している。

## 【平成30年度】

- 全ての土木工事を協議対象とし、可能な限り（極力）多くの工事について、実施工事として取り組み、本格運用の開始に当たっての問題点を整理、解決する。

## 【平成31年度】

- 平成30年度の取り組み状況を考慮し、平成31年度から以下の内容で本格運用を開始したい。

⇒ ▽対象工事：全ての土木工事      ▽実施工事：受発注者間の協議により決定。

▽実施内容：[必須事項] 提出書類の処理、[選択事項] 電子納品および電子検査  
（対象工事および実施内容等は、平成30年度の実証実験と同様）

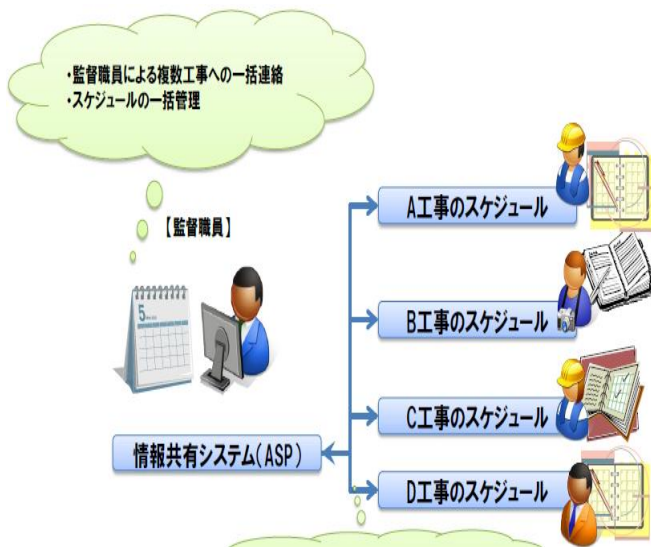
◇【補足】（現段階での課題と平成29年度の対応）

- 福島県電子納品ガイドラインは、国交省の最新基準と不整合があるため、改訂が必要。

⇒ 平成29年度のなるべく早い段階で、国土交通省の基準に準拠し、改訂予定。 8

# [参考] 情報共有システムにおけるその他の機能

## ◇スケジュール管理機能



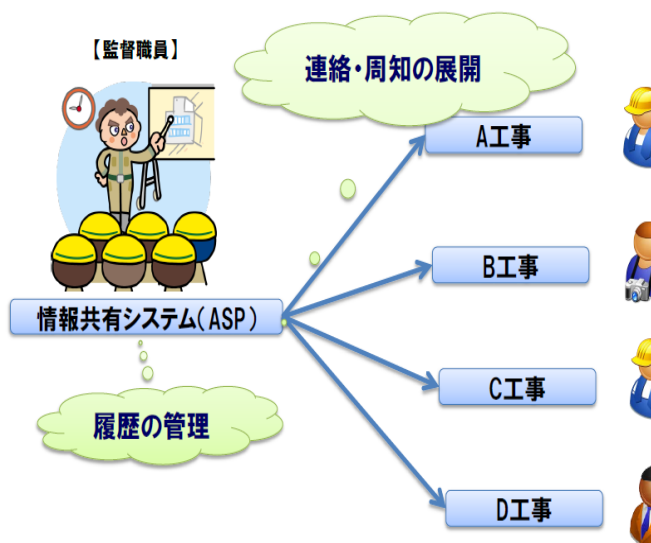
- 監督員のスケジュールを複数の現場で共有



### 【効果】

- 複数現場におけるスケジュール調整の効率化

## ◇掲示板機能



- 工事関係者が同じデータ・画面を見ながら情報を共有

- 監督員からの情報を他工事間でも一斉に取得



### 【効果】

- 情報の迅速な共有